

第4次中期経営計画策定時からの変化

経費回収率の低下

水道事業 ▲8.1ポイント
116.2% (H28) → **108.1% (R1)**

下水道事業 ▲6.4ポイント
101.4% (H28) → **95.0% (R1)**

料金改定の延期による減収

4.8億円ダウン(R2)



新たな生活様式



社会状況の変化

デジタル化の推進



コロナ禍で行政分野のデジタル化の遅れが露呈

投資計画と財政計画のバランス悪化

慣習化されてきた事業の見直しが必要

当初計画の策定時からの変化にあわせ計画を改定する。

第3回
協議会
(10/16)

事務局提案

- 1 事務事業の計画修正の反映
(第2回の事務事業評価の際に提示済み)
- 2 事業の抜本的な見直し

委員提案

- 3 委員意見を踏まえた計画の見直し
(第3回で意見聴取)

第4回
協議会
(12/18)

改定案（具体的な見直し内容）を提示
改定案に対する委員意見聴取

※冊子改訂は令和3年3月を予定

②事業の抜本的な見直し（検討中）

1-1-3 水道施設の耐震化

- 耐震化事業を予定していた施設の廃止 ※第2回協議会での提案

2-1-7 下水道管の不明水対策

- 新規調査地区の調査開始時期の検討

2-2-1 施設の小規模化・統廃合

- 停止施設の追加 ※第2回協議会での提案

4-3-2 サービス体制の再構築

- デジタル化に対応した次世代型サービスの導入

5-3-1 新たな収入の確保

- 下水道事業で長期債券購入開始（R3～）

5-4-1 国際協力に係る情報収集と実施などの検討

- ポストコロナでの国際交流の在り方の変化

5-4-2 広域連携の検討

- 事務事業レベルでの広域化可能性の検討

③委員意見を踏まえた計画の見直し

※ 第2回経営協議会で委員から意見があったもの

3-2-1 自然エネルギーの活用

- 今後の活動指標がすべて「導入可能性検討」となっているため、令和4年度に区切りをつけ、検討結果を総括し方向性を示すべきでは？

5-2-1 各種研修の充実

- 水道技術の資格取得度の1.4件が妥当であるかどうか判断しにくい。

5-2-2 技術継承の仕組みづくり

- 活動指標が毎年度「実施・検証」では、具体的な内容が把握できず、適切に外部評価できない。

第3回経営協議会で聴取した委員意見をふまえ、第4回経営協議会で改定案を提示します。